

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/9/18号 (No. 539)

=====

○ 法律・法規等

1. 全国人民代表大会常務委員会が立法計画を発表、商標法の改正も(中華商標協会 Wechat 公式アカウント 2023年9月9日)
2. 江蘇省、「地理的表示専用標識使用管理弁法」を發布(国家知識産権網 2023年9月6日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「知的財産権公共サービス普及プロジェクト実施計画(2023-2025年)」を発表(国家知識産権網 2023年9月13日)
2. 農業農村部、農業ブランドの質向上に注力: GI農産物の発展に全面的なサポート(中国保護知識産権網 2023年9月11日)
3. 国家知識産権局と河南省が高品質な現代化知財強省の建設事業で協力(国家知識産権網 2023年9月6日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京知識産権法院、北京市農業農村局、農林科学院が種苗産業の知財保護強化で提携(中国保護知識産権網 2023年9月12日)

【華東地域】

2. 浙江で7つの国家級産業専利導航サービス基地が設立(中国保護知識産権網 2023年9月8日)
3. 上海と福建、全国初の「独占禁止審査コンプライアンス指導センター」を共同設立(福建省知的財産権保護センターWechat 公式アカウント 2023年9月8日)
4. 浙江省、全国初の「知的財産権投資銀行」設立へ(国家知識産権網 2023年9月8日)

○ 司法関連の動き

1. 最高人民法院、独占禁止と不正競争防止の典型的な事例を公開(中国法院網 2023年9月14日)
2. 英ダイソンと中国追覓科技、20件超の知的財産権紛争で一括和解(中国保護知識産権網 2023年9月12日)
3. 北京インターネット法院、高品質発展の支援策発表 知財保護を強化(北京市政府公式サイト 2023年9月5日)
4. デジタル経済における知的財産権侵害、北京検察が4つの特徴を明らかに(最高人民検察院公式サイト 2023年8月29日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 湖南省、知的財産権分野の違法広告取締特別キャンペーンを開始(中国保護知識産権網 2023年9月12日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国主要企業、專利運営強化のための連携覚書を調印(中国知識産権资讯网 2023年9月13日)
2. 中国のメタバース関連特許出願は世界第2位、5つの傾向が明らかに(中国保護知識産権網 2023年9月11日)
3. 蘇州玖物知能、自律航法ロボットで世界トップクラスの実績(中国保護知識産権網 2023年9月8日)
4. 中関村の知的財産権保護強化へ共同イニシアチブ発足(中国知識産権资讯网 2023年9月8日)

○ 統計関連

1. 主要都市の知的財産権競争力に関する評価レポートが発表(江蘇省知識産権局公式サイト 2023年9月11日)

○ その他知財関連

1. 2023年中国公平競争政策宣伝ウィークが始動(国家市場監督管理総局公式サイト 2023年9月11日)

=====

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 全国人民代表大会常務委員会が立法計画を発表、商標法の改正も★★★

9月7日、第14期全国人民代表大会常務委員会の立法計画が公表された。3カテゴリに分けて計131件の立法プロジェクトが含まれ、市場の管理・監督分野での法律改正も目立つ。

具体的には、第1類には「条件が比較的成熟しており、任期中に審議を要請する法律草案」が79件（制定32件、改正47件）、第2類には「作業を急ぐ必要があり、条件が成熟した場合に審議を要請する法律草案」が51件（制定28件、改正23件）である。第3類は「立法条件がまだ整っておらず、論証と研究を継続する必要がある項目」で構成される。

市場監督管理の分野では、不正競争防止法と製品品質法の改正が第1類プロジェクトに位置づけられた。不正競争防止法は1993年の施行以来、2017年と2019年に改正されており、さらに2022年11月22日には、国家市場監督管理総局が「反不正競争法（意見募集稿）」を公布し、一般からの意見募集を行った。

一方、商標法の改正は第2類プロジェクトとして挙げられている。商標法は1983年の施行以降、1993年、2001年、2013年、2019年と4回の改正を経てきた。そして、2023年1月13日に国家知識

産権局は「商標法改正草案（意見募集稿）」を公表し、一般からの意見募集を行った。

(出典：中華商標協会 Wechat 公式アカウント 2023年9月9日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/43g9BncVtWA2nOIXTWdE4A>

★★★2. 江蘇省、「地理的表示専用標識使用管理弁法」を發布★★★

江蘇省知識産権局が「江蘇省地理的表示（GI）専用標識使用管理弁法（試行）」を公表した。これにより、同省の地理的表示の専用標識の使用に関する全プロセス管理体制が確立された。

この「管理弁法」は、地理的表示専用標識の使用に関する申請、認可、変更、抹消の要件と手続きや、日常的な管理、異常リスト、法律法規違反の処理などの事項を明確にし、専用標識の使用と管理の全面的な強化に向けて法的依拠を提供している。10月1日より施行され、江蘇省の地理的表示専用標識の管理水準のより一層の向上、地理的表示産業の健全的で秩序ある成長の促進に寄与することが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2023年9月6日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/6/art_57_187254.html

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「知的財産権公共サービス普及プロジェクト実施計画（2023-2025年）」を公表★★★

イノベーションの成果を広範囲の国民に届けるための新たな取り組みとして、中国国家知識産権局（CNIPA）が「知的財産権公共サービス普及プロジェクト実施計画（2023-2025年）」を公表した。このプロジェクトは、イノベーションを志す人々のために、公共サービスへのアクセスを簡易かつ公開的に提供するとともに、その恩恵をより多くの人々に広げることが目的としている。

この実施計画の中心には、以下の6つの重要な側面がある。

1. 知的財産権公共サービス機関の多様化
2. 知的財産権公共サービスの供給の均等化
3. 知的財産権公共サービス分野の多様化
4. 知的財産権公共サービスのデジタル化支援
5. 知的財産権公共サービス人材の専門化
6. 組織の保障

計画には、これらの6つの側面を基盤とした合計26の具体的な取り組みが含まれており、各取り組みの担当部署もしっかりと指定されている。

これに基づき、各知財管理部門は、「普遍的な恩恵」という理念の下、知的財産権公共サービスの品質と利便性の向上を目指して具体的な行動に移していくことが予定されている。

(出典：国家知識産権網 2023年9月13日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/13/art_75_187487.html

★★★2. 農業農村部、農業ブランドの質向上に注力：GI 農産物の発展に全面的なサポート★★★

中国農業農村部は最近、政治協商会議（政協）第 01249 号提案に答え、農業ブランド品の育成計画を一層深化させることを強調した。具体的には、質の高い農産物の消費促進策を進めるとともに、地理的表示（GI）を持つ農産物の発展に注力する方針を打ち出した。

農業農村部の関係者は、中国が長年にわたり GI 農産物の基準設定や品質の監視管理、遡及管理といったメカニズムを整備してきたことを明らかにした。部門間の協力のもと、「GI 農産物+約束達成合格証+遡及」というスマート監督管理モデルを全国各地で推進しているとのこと。陽澄湖ガニや丹稜オレンジ、靈山ライチといった GI 農産物は、ブロックチェーンや IoT 技術を利用して、生産過程全体の監視を実現している。国家市場監督管理総局は、GI マークの専用権の侵害や不正な使用に対する取り締まりを強化している。2022 年には全国で 482 件の GI 関連の侵害事件が摘発され、その総額は 262 万元に上った。

今後、農業農村部は、GI 農産物を中心とした農村振興戦略や農業強国戦略の一環としての施策の推進を積極的に進める方針。さらに、市場監督管理総局と連携し、知的財産権の保護と法執行を強化。GI マークの不正利用や偽造行為に対しては厳しい取り締まりを継続し、GI 農産物の健全な発展をサポートするとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 9 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202309/1981115.html>

★★★3. 国家知識産権局と河南省が高品質な現代化知財強省の建設事業で協力★★★

9 月 2 日、国家知識産権局（CNIPA）、河南省人民政府が鄭州市で、高品質な現代化知的財産権強省の共同建設推進会を開催した。CNIPA 申長雨局長が演説を行い、河南省の孫運鋒が河南の知財強省建設事業の現状を、CNIPA の胡文輝副局長が知財強省の共同建設に関する主な任務を紹介した。

申局長は、河南省が知的財産権の発展で取得した成果を高く評価した。さらに、河南省の戦略的に重要な位置付けを強調し、CNIPA としては河南省とともに高品質な現代化知財強省の建設を共同で推し進めていきたいと表明した。

推進会の会場で、国家知財強市に指定されている鄭州市と安陽市の銘板除幕式が行われた。

(出典：国家知識産権網 2023 年 9 月 6 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/6/art_53_187245.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京知識産権法院、北京市農業農村局、農林科学院が種苗産業の知財保護強化で提携★★★

9 月 11 日に北京で開催された第 30 回中国北京種苗産業大会において、北京知識産権法院、北京市農業農村局、北京市農林科学院が「種苗産業の知的財産権保護の強化に関する協力協定」に調印した。

北京知識産権法院は、全国の植物新品種に関連する知的財産権授与・確認の行政訴訟と、北京市の

植物新品種に関連する知的財産権保護民事訴訟を管轄する。同法院は現在、「政产学研」との連携を積極的に推進し、種苗産業の知財保護に関する多角的な保護メカニズムの構築に取り組んでいる。

同法院の劉双玉院長は、知的財産権の司法保護における専門的な優位性と、司法裁判の指導的、示範的な役割を生かして、種苗産業の全プロセスに渡る保護の強化で関連当局と提携し、中国の種苗産業のさらなる成長を後押ししたいと表明している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 9 月 12 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/bj/202309/1981119.html>

【華東地域】

★★★2. 浙江で7つの国家級産業専利導航サービス基地が設立★★★

9月6日、浙江省湖州市で開催された専利導航（IP ランドスケープ）推進会において、国家級と省級の重点産業専利導航サービス基地の銘板授与式が行われた。

浙江省内で新たに設けられた国家級の産業専利導航サービス基地は全体で7箇所、省級では9箇所となっており、これらの基地では次世代情報技術、先端設備製造、新エネルギーといった先進製造業クラスターに関連した200件以上の専利導航プロジェクトが進行中である。

さらに、これらのサービス基地は、知的財産情報公共サービス拠点や大学、研究機関、産業パークとも連携を深め、検索データやデジタルツールの共有、産業調査などの交流や協力事業を進めていることが明らかにされた。

浙江省政府は、専利導航と産業発展政策の統合を目指し、信頼性のあるデータや可視化ツール、デジタルツールを駆使。これにより、地方政府の意思決定を科学的にサポートし、知的財産のリスクを事前に把握・予防する体制の構築に努めているとのこと。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 9 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202309/1981077.html>

★★★3. 上海と福建、全国初の「独占禁止審査コンプライアンス指導センター」を共同設立★★★

9月7日、第3回海糸中央法務区フォーラムが行われ、上海市市場监督管理局、福建省市場监督管理局、廈門市海糸中央法務区建設工作指導グループ弁公室、廈門市市場监督管理局、および廈門市思明区人民政府の代表者が、共同で協力枠組み協定を正式に締結した。これをもって、「独占禁止審査コンプライアンス指導センター」の設立プロジェクトが始動することとなった。

このセンターは、全国で初めてのものとなる特設の組織で、上海市市場监督管理局と福建省市場监督管理局の共同指導の下、廈門市の関連機関が連携して構築した。センターの主な目的は、企業に公益的な法務サービスを提供し、企業の独占禁止コンプライアンスの管理能力の向上をサポートする。

最高人民法院や最高人民検察院をはじめとする関連機関の代表者も協定の締結に立ち会った。センターの設立は、今後の企業活動において、独占禁止審査の透明性やコンプライアンスを向上させると期待されている。

(出典：福建省知的財産権保護センターWechat 公式アカウント 2023 年 9 月 8 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/AoMtozp3YTS3ffdRABYu3w>

★★★4. 浙江省、全国初の「知的財産権投資銀行」設立へ★★★

9月4日、杭州市において、浙江省初の「知的財産権投資銀行」の設立式典が行われた。これと並行して、全国で初の「専利オープン・ライセンス・ロードショー基地」も開設され、知的財産権の魅力を広める一連のイベントが始まっている。

新たに設立された「知的財産権投資銀行」は、知的財産権という無形資産の集約・管理、供給者と需要者のマッチング、そして投資や融資サービスを行うものとして位置付けられている。具体的には、多くのイノベーターから寄せられた知的財産権を集め、専利（特許・実用新案・意匠）を一元化した技術プールを構築。そして、ライセンス供与や二次研究開発、共同投資を通じて、知的財産の価値を最大化していく方針。

初回の技術プールには、浙江大学や浙江工業大学をはじめとする学術機関からの専利技術が採用されており、デジタル経済や生命健康、新材料、スマート製造、省エネなどの先端分野が含まれる。デジタル経済関連の専利だけでも1214件が採用され、全体の29%を占める。また、採用された専利の内訳は、3945件が特許で全体の95%、実用新案が226件で5%を占めている。高価値特許は全体の87%にも上る3428件あった。

さらに、「専利オープン・ライセンス・ロードショー基地」の開設は、知的財産に関わる交流や研修を促進することを目的としている。オンラインとオフラインの両方でロードショーやフォーラムを開催し、専利権者や企業、知財専門家などが繋がるコミュニケーションの場を提供することで、地域経済の高品質な発展を後押しすることを目指す。

(出典：国家知識産権網 2023年9月8日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/9/8/art_55_187314.html

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、独占禁止と不正競争防止の典型的な事例を公開★★★

9月11日から15日にかけて、中国全国で「公平競争政策宣伝ウィーク」が実施されている。この背景のもと、14日に最高人民法院は、2023年の独占禁止と不正競争防止に関する典型的な事例10件を発表した。

このうち独占禁止に関する5件の事例の中で、市場支配的地位の濫用に関わる事例が3件、独占的協定に関する事例が2件となっている。一方、不正競争防止に関する5件の事例は、不正競争一般条項の適用、模倣混同、虚偽宣伝、技術秘密侵害、ネットにおける不正競争といった項目に関連しており、伝統的な家電製品からショートビデオ、オンラインゲーム、ロコミサイトなどの現代的な分野も含まれている。

特に注目されたのは、「シーメンス」の模倣混同事件である。この事件において、人民法院は有名ブランドの保護を強化する方針を打ち出し、他人の商標の名声に便乗する行為に対して厳しい措置を執ることを示した。結果として、原告の訴訟請求が全額支持され、国内外の当事者の合法的権利と

利益が平等に保護されることとなった。

(出典：中国法院網 2023 年 9 月 14 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/09/id/7532109.shtml>

★★★2. 英ダイソンと中国追覓科技、20 件超の知的財産権紛争で一括和解★★★

英家電大手、ダイソン社と中国のスマート家電メーカー、追覓科技（ドリーミー）社が、長引いていた知的財産権に関する紛争で和解に至ったことが明らかとなった。最高人民法院知的財産権法廷の調停の下、両社が争っていた世界 20 件余りの知的財産権紛争に関して「一括」和解が成立した。

2022 年、ダイソン社は、自社の特許がドリーミー社により侵害されたとして、最高人民法院に上訴。この紛争は、双方が世界の家電業界で大きな影響力を持つ企業であるため、業界内外で大きな注目を浴びていた。加えて、両社間での知的財産権の紛争は、ドイツをはじめとした欧州諸国で続出していた。

合議法廷は、これらの紛争の全体像を精査した。双方の矛盾を緩和するための対話の場を作り、両社が相手の要求や利益を理解するよう促進した。このプロセスを通じて、両社の間で相互信頼と共通認識が徐々に築かれていった。繰り返しの交渉の末、20 件を超える知的財産権紛争に関して「一括」和解に至った。両社は和解協議を正式に締結し、現在その内容が全て実行済みであるという。

和解後、ダイソン社とドリーミー社は、最高人民法院に対して感謝の意を示す感謝状を送付した。その中で、「貴裁判所の尽力は、中国が知的財産権保護を日増しに重視していること、そしてその大きな進歩が他国の参考に値することを明確に示した」との言葉を贈った。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 9 月 12 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/zgrmfy/202309/1981122.html>

★★★3. 北京インターネット法院、高品質発展の支援策発表 知財保護を強化★★★

北京インターネット法院が北京の高品質な発展を支えるための施策として『「五子」連動の推進と首都の高品質な発展の支援・保障に関する意見』と「北京国際科技イノベーション中心の高品質な建設を支援、保障する施策」を発表した。（「五子」とは、国際科技イノベーション中心の建設、「両区」建設、デジタル経済、供給側構造的改革が牽引、創造する新たな需給、北京天津河北の協同発展の促進の 5 つのプロジェクト）

この「意見」と「施策」において、北京インターネット法院は、知的財産権の保護強化、データ要素の流通・使用の奨励、法に基づいたインターネットのガバナンス強化、的確化・多元化の司法サービスの提供という 4 つの側面から 10 の具体的な施策を打ち出した。

知的財産権の保護強化の観点からは、新興技術の財産的利益、AI 生成物や NFT 資産の保護の強化、行政と司法の連携の強化、そして首都データ知的財産権登録システムの整備推進が挙げられている。

(出典：北京市政府公式サイト 2023 年 9 月 5 日)

https://www.beijing.gov.cn/ywdt/gzdt/202309/t20230905_3249048.html

★★★4. デジタル経済における知的財産権侵害、北京検察が4つの特徴を明らかに★★★

近年、デジタル経済の飛躍的な発展とともに知的財産権の保護は新たな課題を抱えている。北京市検察院の知的財産権検察弁公室はこのほど、2020年から2023年6月までのデジタル経済関連の知的財産権侵害事件を分析した。

その結果、これらの事件の主な特徴として、以下の4点が挙げられる。

1. デジタルサービスのソフトウェアが新たな侵害の対象となっている。
2. 知的財産権侵害犯罪とサイバー犯罪が複雑に絡み合っている。
3. 企業の重要なデータの流出の主な原因は「社内の関係者」によるものである。
4. 企業は、被侵害後のデータ証拠の保存能力に問題がある。

これらの問題を解決するために、北京市検察院は次の4つの面から対策を打ち出している。

1. デジタル経済の領域での知的財産権の保護をさらに強化。
2. 専門的な審理サポートシステムの使用を促進。
3. デジタル企業の知的財産権の保護能力を向上させるための教育とトレーニングを提供。
4. デジタル経済分野における新しい違法行為に関する研究をさらに進める。

(出典：最高人民検察院公式サイト 2023年8月29日)

https://www.spp.gov.cn/llyj/202308/t20230829_626538.shtml

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 湖南省、知的財産権分野の違法広告取締特別キャンペーンを開始★★★

湖南省市場監督管理局は、知的財産権に関連する虚偽な宣伝や違法な広告に対する特別キャンペーンの実施を発表した。この取り組みは、2023年9月から11月までの3ヶ月間実施される予定。

特に、インターネット広告における知的財産権の侵害行為が重点的な取締対象とされている。また、市民の生活に直結する食品、医薬品、種子、セメント、公共衛生、さらにはグリーン低炭素技術などの分野が主な焦点となっている。この中で、以下の行為が特に監視・取り締まりの対象となる予定：

1. 特許権未取得のものを取得済みと偽る広告
2. 出願中、または無効・満期の特許を使用した広告
3. 商標権者の許可なしの商標使用による広告
4. 登録商標マークの無許可製造および広告
5. 地理的表示（GI）マークの詐称による広告
6. 上記の行為を含む、特許、商標、地理的表示に関わる他の虚偽・違法な広告

湖南省市場監督管理局は、法律や規則の順守を強調し、企業に対して合法かつ適切な方法での事業運営を促進・指導していく方針を明らかにした。当局は、このキャンペーンを通じて、知的財産権の尊重と保護をさらに推進する良好な環境を築くことを目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年9月12日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/dfhn/202309/1981131.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国主要企業、専利運営強化のための連携覚書を調印★★★

中国専利保護協会は、最近北京で特別発表会を開催し、市場化を通じての専利運営推進の主要な成果について発表した。この発表会において、中国科学院マイクロエレクトロニクス研究所、チャイナ・モバイル（中国移動）、ファーウェイ（華為技術）が、北京基石知本知的財産権有限公司および北京知方知的財産権管理有限公司と共に、専利（特許・実用新案・意匠）運営協力のための覚書を締結した。

近年、中国専利保護協会は、産業の知的財産権の運営におけるニーズに焦点を当て、会員企業間の連携と協力を強化している。協会の責任者は、専門的な専利運営が、高価値の特許を産業全体で広く利用することを促進するのに有効であり、産業全体の革新能力の向上にも寄与するとの見解を示した。

今後の取り組みとして、上記の三つの企業は、第三者の専門機関を活用して専利の運営を拡大し、革新技術の共有を促進する方針を明らかにした。この取り組みは、中国企業の技術革新をさらに加速させる可能性があると思われる。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年9月13日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138564

★★★2. 中国のメタバース関連特許出願は世界第2位、5つの傾向が明らかに★★★

2023年中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の「デジタル貿易の発展傾向と最先端サミット」にて、「2023中国メタバース産業発展傾向の洞察」と題する報告書が公開された。同報告書によれば、中国はメタバース関連の特許出願件数で世界の30%近くを占め、ランキングで第2位に位置している。

報告書では、現在、メタバースに関する国家標準の策定プロジェクトが進行中であり、多くの社会団体も団体標準の策定に取り組んでいることが伝えられている。このような動きは、メタバースに関連する規格システムの構築を加速させ、今後の研究開発の展開と産業発展の基盤となることが期待されている。

さらに、報告によれば、メタバース産業の発展には以下の5つの傾向が注目されている。

1. 実際の世界と仮想空間が共存するメタバースが、経済成長の新しいエンジンとして注目される。
2. メタバースの技術基盤は、単一の技術突破から統合的な革新へとシフトしていく。
3. メタバースは、クリエイション、計算、体験、意思決定の各面でアップグレードを推進する力となる。
4. 高精度な空間データのセキュリティは今後の大きな課題となる見込み。
5. メタバースに対応した部門間連携と共有制度の構築が一段と進展。

(出典：中国保護知識産権網 2023年9月11日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202309/1981100.html>

★★★3. 蘇州玖物知能、自律航法ロボットで世界トップクラスの実績★★★

「ロボット+業界応用」の風潮が中国全土に広がる中、特に江蘇省・蘇州市はその先駆けとしての存在感を強めている。この都市の「ユニコーン」企業である蘇州玖物知能科学技術株式会社は、その躍進を証明するかのよう、自律航法ロボットの生産 10,000 台を達成。さらに、同分野における世界市場占有率では 3 年連続でトップ 3 の座を守っている。

2017 年に設立された同社は、スマート移動ロボット、レーザーレーダー、そしてコラボレーションアームの研究開発、製造、販売、サービスに特化。蘇州市が育成する「ユニコーン」企業として注目を浴び、国家級の「専精特新」企業の認定も受けるなど、数々の成果を上げている。今年上半期の受注額と出荷量は、昨年全体の数字を早くも上回ったという。

同社の葛建華副社長は、これらの成果について「我々が研究開発を続けてきた結果の反映である」とコメント。レーザー・レーダーやコントローラ、ドライバなどのハードウェアから感知やプランニングのソフトウェアアルゴリズムに至るまで、すべてを独自に開発してきたという。そして、さらなる飛躍を目指す玖物知能は、先進的な研究機関の設立を通じて、業界の先端技術の開発と 3~5 年先の業界トレンドのリーダーシップを目指している。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 9 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202309/1981080.html>

★★★4. 中関村の知的財産権保護強化へ共同イニシアチブ発足★★★

2023 年、中国国際サービス貿易交易会（CIFTIS）の一環で開かれた「知的財産権紛争解決と高品質な発展」フォーラムで、新たな取り組み「中関村の知的財産権保護サービス環境の共同構築に関するイニシアチブ」が明らかにされた。

この新たなイニシアチブは、知的財産権保護協会、全国弁護士協会、そしてテクノロジー企業のシャオミ、テンセント、さらに高文法律事務所など、多岐にわたるパートナーシップによって実現されるものである。中関村ワンストップ知的財産権保護サービスプラットフォームを利用して、中関村のイノベーション主体が国際的なビジネス習慣をより深く理解し、知識と革新を重視する文化の中で、知的財産権の保護を強化していくことを目的としている。

北京知的財産権運営管理有限公司（北京 IP）が提供している中関村ワンストップ知的財産権保護サービスプラットフォームは、オンラインとオフラインの両方でのサービスを組み合わせた先進的なものである。それにより、知的財産権の品質分析、権利侵害の監視、証拠収集や技術鑑定、法律支援、そして融資サポートといった幅広いサービスが提供されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 9 月 8 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138546

○ 統計関連

★★★1. 主要都市の知的財産権競争力に関する評価レポートが発表★★★

南京市人民政府と江蘇省知識産権局が共同で主催する第 5 回紫金知的財産権国際サミットで、中

国の都市間での知的財産権競争力を示す「全国重点都市知的財産権競争力評価レポート」が発表された。

このレポートは、中国科学学と科技政策研究会の指導のもと、中国の120都市を対象に知的財産権競争力の評価および研究を行なった。総合実力に基づいてトップ10都市を選出すると、北京、上海、深セン、広州、蘇州、重慶、成都、天津が知的財産権の競争力が高い都市として名を連ねた。

このサミットでは、知的財産権に関する様々な議題が取り上げられた。特に、バイオ医薬運営センターの新たな発足式典や、新しいラウンドの知的財産権人材と企業との連携に関する協定の調印式など、今後の知的財産権産業の発展と革新に向けた重要なステップが行われた。

(出典：江蘇省知識産権局公式サイト 2023年9月11日)

https://jsip.jiangsu.gov.cn/art/2023/9/11/art_75877_11011607.html

○ その他知財関連

★★★1. 2023年中国公平競争政策宣伝ウィークが始動★★★

9月11日、2023年の「中国公平競争政策宣伝ウィーク」が江蘇省南京市で始動した。国家市場監督管理総局の羅文局長と江蘇省人民政府の許昆林省長が出席し、演説を行った。

今年の宣伝ウィークは、「統一的大市場と公平な競争」をテーマとし、100件のイベントが予定されている。公平な競争、ビジネス環境の最適化、全国的に統一された大市場の整備推進、高品質な発展の促進などの分野で各地域や各部門が上げた実績をPRし、公平競争に関する普及啓発を推進することが狙いである。

国家市場監督管理総局の甘霖副局長が始動式の進行役を務め、国内外企業、一部の国の競争関連当局、国際組織、国内の政府部門、司法機関からの関係者が始動式に出席した。

(出典：国家市場監督管理総局公式サイト 2023年9月11日)

https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2023/art_1ed2be755f2543c689d26b8c7f746f2d.html

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合(メンバー間の情報交換や各種講演を実施)や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved